



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月31日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長 (氏名) 小池 守 (TEL) 052-204-8133  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	753,311	△4.1	14,466	△11.3	18,058	△12.0	11,611	△9.9
28年2月期	785,443	△3.8	16,301	0.7	20,528	5.1	12,888	3.3
(注) 包括利益	29年2月期 28,535百万円 ( - )		28年2月期 28,535百万円 ( - )		28年2月期 28,535百万円 ( - )		28年2月期 28,535百万円 ( - )	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	1,206.02	—	7.1	4.2	1.9
28年2月期	1,338.59	—	8.2	4.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 1,072百万円 28年2月期 926百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	446,726	184,427	39.3	18,244.11
28年2月期	417,688	157,831	35.7	15,507.43

(参考) 自己資本 29年2月期 175,654百万円 28年2月期 149,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	11,531	△3,663	△6,928	7,979
28年2月期	19,232	△6,749	△13,641	7,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	80.00	—	85.00	165.00	1,589	12.3	1.0
29年2月期	—	85.00	—	90.00	175.00	1,685	14.5	1.0
30年2月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		13.3	

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	11.9	7,000	16.6	8,500	2.0	6,000	9.4	623.18
通期	820,000	8.9	16,000	10.6	19,500	8.0	13,000	12.0	1,350.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	9,720,000株	28年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	91,963株	28年2月期	91,715株
③ 期中平均株式数	29年2月期	9,628,226株	28年2月期	9,628,326株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	512,966	△6.7	7,198	△21.3	12,680	△12.6	9,264	8.5
28年2月期	549,540	△5.0	9,146	5.7	14,502	10.0	8,538	11.5
	1株当たり当期純利益							
	円 銭							
29年2月期	961.58							
28年2月期	886.21							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年2月期	341,194		136,572		40.0	14,175.97		
28年2月期	314,815		113,753		36.1	11,807.13		

(参考) 自己資本 29年2月期 136,572百万円 28年2月期 113,753百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	270,000	7.3	3,500	15.0	7,500	6.6	6,000	7.6	622.79	
通期	550,000	7.2	7,500	4.2	13,500	6.5	10,000	7.9	1,037.99	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. 参考資料 .....	18
(1) 売上高のセグメント別内訳及び次期予想 .....	18
(2) 取引形態別売上高内訳 .....	18
(3) 設備投資額及び減価償却費の当期実績並びに次期予定 .....	18
(4) 人員の推移 .....	18
(5) その他補足資料 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の概況)

当連結会計年度における世界経済は、米国の堅調な個人消費を下支えに底堅く推移しましたが、東南アジア及び新興国や中国の経済に力強さを欠きました。

日本経済は、足元では輸出や企業の設備投資に回復が見られましたが、個人消費が伸び悩むなど全体として厳しい年となりました。

このような環境下において、連結売上高は7,533億円で前期比4.1%の減収となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

## &lt;鉄鋼&gt;

鉄鋼部門は、土木・住宅などが回復基調となりましたが、上期の需要低迷や鋼材価格の回復の遅れもあり低調でした。

特殊鋼部門は、工作機械や建機等の国内生産が戻りつつありますが、価格下落の影響もあり微減となりました。

また海外は、一部アジア向けで販売を伸ばしましたが、中国の鉄鋼供給過剰による価格の低迷などにより低調でした。

鉄鋼セグメントの売上高は、2,983億円で前期比6.7%の減収となりました。

## &lt;情報・電機&gt;

非鉄金属部門は、原材料の価格下落に加え、家電関連の電子部材が落ち込み低調でした。

エレクトロニクス部門は、通信機器関連は微減となりましたが、自動車関連向け電子部品は底堅く推移し、堅調でした。

情報・電機セグメントの売上高は、1,625億円で前期比2.2%の減収となりました。

## &lt;産業資材&gt;

化成品部門は、国内外で販売数量を伸ばしましたが、樹脂原料の価格下落の影響を受け伸び悩みました。

メカトロ部門は、国内の自動車関連向け部品・工具が堅調でしたが、設備機械は国内とアジア向けで伸び悩み、微減でした。

産業資材セグメントの売上高は、2,363億円で前期比0.8%の減収となりました。

## &lt;生活産業&gt;

配管住設部門は、ガス関連資材は堅調に推移しましたが太陽光発電関連が減少、建設部門は分譲マンションの販売が増加しました。

食品部門は、鶏肉加工品は増加しましたが、市況低迷により水産物及び鶏卵加工品等の輸入販売が不調でした。

生活産業セグメントの売上高は、561億円で前期比8.4%の減収となりました。

## 事業のセグメント別内訳

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日		前連結会計年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
鉄鋼	298,314	39.6	319,744	40.7	△21,429	△6.7
情報・電機	162,568	21.6	166,272	21.2	△3,703	△2.2
産業資材	236,309	31.4	238,184	30.3	△1,875	△0.8
生活産業	56,119	7.4	61,242	7.8	△5,123	△8.4
合計	753,311	100.0	785,443	100.0	△32,132	△4.1

この結果、営業利益は144億66百万円(前期比11.3%減)、経常利益は180億58百万円(前期比12.0%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は116億11百万円で、前期比9.9%の減益となりました。

当期において、国内では東京都江東区で賃貸物件が稼働し、海外では、インドネシア岡谷鋼機会社スラバヤ事務所、米国岡谷鋼機会社インディアナポリス事務所を開設し、上海岡谷鋼機有限公司蘇州支店が営業活動を開始するなど拠点の拡充に努めました。

また、虹技株式会社との合弁で、自動車用プレス金型鋳物の製造・販売を行う南通虹岡鋳鋼有限公司を設立しました。

なお、2020年度を最終年度とする新中期計画《Gih-2020》を策定しスタートしました。

## (平成29年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界的な先行き不透明感がありますが、底堅い米国経済や新興国の景気回復などを背景に緩やかな成長が続くものと予想されます。

また、国内では輸出の拡大や設備投資の回復など緩やかに回復軌道を描くと期待されます。

このような経済環境において、当社グループの平成29年度の連結売上高は8,200億円、営業利益160億円、経常利益195億円、親会社株主に帰属する当期純利益は130億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金の返済などに充当した結果、前連結会計年度比7億円(11.0%)増加し、79億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、売上債権の増加などにより支出は増加しましたが、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより収入も増加したため、115億円の収入超過となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産や投資有価証券の取得などにより支出が増加し、36億円の支出超過となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の返済などにより支出が増加し、69億円の支出超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、1株当たり90円とする予定で、中間配当金を加えますと年間175円となります。また、次期の配当につきましては、年間180円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年5月23日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記(1)、(2)の内容につきましては、平成28年2月期決算短信(平成28年3月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.okaya.co.jp/ir/library/financial\\_statements/h28/index.html](http://www.okaya.co.jp/ir/library/financial_statements/h28/index.html)

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,207	12,627
受取手形及び売掛金	161,393	164,740
電子記録債権	18,887	23,137
商品及び製品	46,223	43,199
仕掛品	3,174	4,530
原材料及び貯蔵品	1,617	1,496
繰延税金資産	1,076	1,134
その他	9,122	8,051
貸倒引当金	△451	△553
流動資産合計	253,250	258,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,184	18,297
機械装置及び運搬具（純額）	3,244	3,262
土地	16,466	16,507
建設仮勘定	614	471
その他（純額）	1,813	1,677
有形固定資産合計	41,323	40,215
無形固定資産		
1,363	1,363	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	106,420	128,404
長期貸付金	110	54
退職給付に係る資産	9,553	12,810
繰延税金資産	353	328
その他	5,604	5,541
貸倒引当金	△289	△286
投資その他の資産合計	121,751	146,853
固定資産合計	164,437	188,361
資産合計	417,688	446,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,610	88,928
電子記録債務	16,250	17,754
短期借入金	93,615	87,842
未払法人税等	2,876	2,668
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	1,215	1,224
その他	11,481	9,687
流動負債合計	212,049	208,105
固定負債		
長期借入金	18,784	19,089
繰延税金負債	23,116	29,181
役員退職慰労引当金	764	759
退職給付に係る負債	1,728	1,738
その他	3,414	3,423
固定負債合計	47,807	54,192
負債合計	259,857	262,298
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	91,443	101,345
自己株式	△453	△455
株主資本合計	107,916	117,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,276	56,771
繰延ヘッジ損益	△29	△49
為替換算調整勘定	950	△150
退職給付に係る調整累計額	△804	1,267
その他の包括利益累計額合計	41,393	57,837
非支配株主持分	8,521	8,772
純資産合計	157,831	184,427
負債純資産合計	417,688	446,726



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	785,443	753,311
売上原価	731,775	699,347
売上総利益	53,668	53,964
販売費及び一般管理費	37,366	39,497
営業利益	16,301	14,466
営業外収益		
受取利息	1,361	1,301
受取配当金	3,087	2,903
持分法による投資利益	926	1,072
その他	1,156	842
営業外収益合計	6,531	6,119
営業外費用		
支払利息	1,543	1,385
手形売却損	26	22
為替差損	236	729
その他	497	390
営業外費用合計	2,304	2,527
経常利益	20,528	18,058
特別利益		
固定資産売却益	32	22
投資有価証券売却益	144	5
その他	1	—
特別利益合計	179	28
特別損失		
固定資産処分損	91	30
減損損失	141	114
のれん償却額	503	—
投資有価証券評価損	1	3
出資金評価損	5	182
退職給付費用	—	192
その他	1	0
特別損失合計	744	522
税金等調整前当期純利益	19,962	17,564
法人税、住民税及び事業税	6,464	5,749
法人税等調整額	110	△274
法人税等合計	6,575	5,475
当期純利益	13,387	12,088
非支配株主に帰属する当期純利益	499	477
親会社株主に帰属する当期純利益	12,888	11,611

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	13,387	12,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,011	15,562
繰延ヘッジ損益	△44	△20
為替換算調整勘定	△1,699	△902
退職給付に係る調整額	△5,868	2,080
持分法適用会社に対する持分相当額	△472	△272
その他の包括利益合計	△27,096	16,446
包括利益	△13,708	28,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,066	28,056
非支配株主に係る包括利益	357	479

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	80,100	△452	96,574
会計方針の変更による累積的影響額			△4		△4
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,128	7,798	80,096	△452	96,570
当期変動額					
剰余金の配当			△1,541		△1,541
親会社株主に帰属する当期純利益			12,888		12,888
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	11,346	△1	11,345
当期末残高	9,128	7,798	91,443	△453	107,916

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,250	15	3,023	5,058	68,348	8,272	173,195
会計方針の変更による累積的影響額						125	121
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,250	15	3,023	5,058	68,348	8,397	173,316
当期変動額							
剰余金の配当							△1,541
親会社株主に帰属する当期純利益							12,888
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,973	△44	△2,072	△5,863	△26,954	124	△26,830
当期変動額合計	△18,973	△44	△2,072	△5,863	△26,954	124	△15,484
当期末残高	41,276	△29	950	△804	41,393	8,521	157,831

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	91,443	△453	107,916
会計方針の変更による 累積的影響額					
持分法適用会社における 会計方針の変更による 累積的影響額			△71		△71
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,128	7,798	91,371	△453	107,844
当期変動額					
剰余金の配当			△1,637		△1,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,611		11,611
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,973	△1	9,972
当期末残高	9,128	7,798	101,345	△455	117,817

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,276	△29	950	△804	41,393	8,521	157,831
会計方針の変更による 累積的影響額							
持分法適用会社における 会計方針の変更による 累積的影響額							△71
会計方針の変更を反映した 当期首残高	41,276	△29	950	△804	41,393	8,521	157,760
当期変動額							
剰余金の配当							△1,637
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,611
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,494	△20	△1,101	2,071	16,444	251	16,695
当期変動額合計	15,494	△20	△1,101	2,071	16,444	251	26,667
当期末残高	56,771	△49	△150	1,267	57,837	8,772	184,427

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,962	17,564
減価償却費	3,722	3,715
減損損失	141	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△143	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	3
出資金評価損	5	182
有形固定資産除売却損益 (△は益)	58	8
受取利息及び受取配当金	△4,448	△4,204
支払利息	1,543	1,385
持分法による投資損益 (△は益)	△926	△1,072
売上債権の増減額 (△は増加)	24,001	△8,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,382	1,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,375	4,736
前渡金の増減額 (△は増加)	88	727
前受金の増減額 (△は減少)	2,223	△1,081
その他	△1,916	△4
小計	22,322	14,329
利息及び配当金の受取額	4,923	4,816
利息の支払額	△1,547	△1,386
法人税等の支払額	△6,466	△6,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,232	11,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△668	207
有形固定資産の取得による支出	△3,526	△3,041
有形固定資産の売却による収入	63	52
投資有価証券の取得による支出	△2,614	△809
投資有価証券の売却による収入	206	6
貸付けによる支出	△11	△53
貸付金の回収による収入	38	121
その他	△236	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,749	△3,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,146	△1,705
長期借入れによる収入	1,700	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,422	△6,263
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,541	△1,637
非支配株主への配当金の支払額	△229	△219
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,641	△6,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,484	788
現金及び現金同等物の期首残高	8,675	7,191
現金及び現金同等物の期末残高	7,191	7,979

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成28年5月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度よりそれぞれ独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた180,281百万円は、「受取手形及び売掛金」161,393百万円、「電子記録債権」18,887百万円として、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた102,861百万円は、「支払手形及び買掛金」86,610百万円、「電子記録債務」16,250百万円としてそれぞれ組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下のとおりであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	319,744	166,272	238,184	61,242	785,443	—	785,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,133	1,426	646	1,406	4,614	△4,614	—
計	320,878	167,698	238,831	62,649	790,057	△4,614	785,443
セグメント利益	4,395	3,338	6,203	1,237	15,174	1,127	16,301
セグメント資産	121,861	54,440	87,575	39,393	303,271	114,417	417,688
その他の項目							
減価償却費	1,618	164	1,246	752	3,781	△58	3,722
のれんの償却額	85	—	77	772	935	—	935
持分法適用会社への投資額	5,159	5	1,855	185	7,206	—	7,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,272	267	994	2,817	5,352	△45	5,306

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,127百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
  - (2) セグメント資産の調整額114,417百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△58百万円は、主にセグメント間消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△45百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 生活産業セグメントののれんの償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」503百万円を含んでおります。



当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	298,314	162,568	236,309	56,119	753,311	—	753,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	867	1,782	764	1,322	4,738	△4,738	—
計	299,182	164,350	237,074	57,441	758,049	△4,738	753,311
セグメント利益	4,129	3,438	5,458	1,821	14,846	△380	14,466
セグメント資産	122,789	56,836	88,852	39,313	307,791	138,934	446,726
その他の項目							
減価償却費	1,435	208	1,239	882	3,766	△51	3,715
のれんの償却額	77	—	47	110	235	—	235
持分法適用会社への投資額	5,078	0	2,548	248	7,875	—	7,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,030	549	1,415	430	3,426	△14	3,411

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△380百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額138,934百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額△51百万円は、主にセグメント間消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14百万円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
572,358	154,637	58,447	785,443

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
33,520	1,044	4,228	2,529	41,323

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
549,269	150,578	53,463	753,311

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
33,313	887	3,747	2,266	40,215

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	141	—	—	—	141	—	141

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	—	—	—	114	114	—	114

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり純資産額	15,507円43銭	18,244円11銭
1株当たり当期純利益金額	1,338円59銭	1,206円02銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 参考資料

平成29年3月31日

## 平成29年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

(1) 売上高のセグメント別内訳 (平成29年2月期) 及び 次期予想 (平成30年2月期)

【連結】 (単位: 百万円、単位未満切捨て)

	平成29年2月期 (実績)			平成30年2月期 (予想)			同第2四半期 (予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
鉄 鋼	298,314	39.6	△6.7	335,000	40.8	12.3	163,000	40.7	12.5
情報・電機	162,568	21.6	△2.2	167,000	20.4	2.7	81,000	20.3	8.1
産業資材	236,309	31.4	△0.8	261,000	31.8	10.4	128,000	32.0	14.6
生活産業	56,119	7.4	△8.4	57,000	7.0	1.6	28,000	7.0	8.0
合 計	753,311	100.0	△4.1	820,000	100.0	8.9	400,000	100.0	11.9

(2) 取引形態別売上高内訳

【連結】 (単位: 百万円、単位未満切捨て)

取 引 形 態	平成28年2月期 (前期実績)		平成29年2月期 (実績)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内 取 引	537,455	68.4%	519,301	68.9%	△ 18,154	△3.4%
海 外 取 引	247,988	31.6%	234,010	31.1%	△ 13,977	△5.6%
合 計	785,443	100.0%	753,311	100.0%	△ 32,132	△4.1%

(3) 設備投資額及び減価償却費の当期実績 (平成29年2月期) 並びに次期予定 (平成30年2月期)

【連結】 (単位: 百万円、単位未満切捨て)

設 備 投 資 額	平成29年2月期 (実績)		平成30年2月期 (予定)	
	金額	構成比	金額	構成比
	3,411		3,000	
〈主な内容〉			〈主な内容〉	
物流倉庫新築工事 (愛知県)	306		社内システム関連	450
社内システム他	165		事務所設備更新	250
工場設備増設 (愛知県)	247		工場設備増設 (タイ)	250
基幹システム他	235		倉庫設備新設 (愛知県)	160
車両運搬具	202		車両運搬具	130
倉庫用地取得 (愛知県)	200		工場設備増設 (愛知県)	110
樹脂成型用金型	667		工場設備増設 (フィリピン)	80
樹脂成型用金型	667		樹脂成型用金型	550
その他	1,389		その他	1,020
減 価 償 却 費	3,715		3,700	

(4) 人員の推移

【連結】 (単位: 千円、単位未満切捨て)

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成27年2月期	4,916	166,157	2,536
平成28年2月期	4,901	160,260	2,630
平成29年2月期	4,926	152,925	2,357

【個別】

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成27年2月期	688	840,911	11,126
平成28年2月期	669	821,436	12,762
平成29年2月期	659	778,400	14,057

## (5) その他補足資料

## ◇◇◇株主優待のお知らせ◇◇◇

当期(平成29年2月期)株主優待として、期末保有株式数100株以上の株主様に《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》をお贈りします。発送は4月下旬の予定です。

なお、第2四半期末保有株式数200株以上の株主様に、10月下旬に《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》をお贈りします。

また、長期保有株主様向け優待として、半期毎(2月末及び8月末)の株主名簿に同一株主番号で連続6回以上記載されていることを条件とし、当期(平成29年2月期)保有株式数100株以上の株主様に《図書カード2,000円相当》を、第2四半期末保有株式数100株以上の株主様に《図書カード1,000円相当》をお贈りします。発送は通常の株主優待とは別送となり、当期は4月下旬を、第2四半期末は10月下旬を予定しています。

## ◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業及び主な出来事をご紹介します。( )内は公表年月

## ◎ 中期計画《Gih-2020(ジー・ダッシュ・トゥエンティ・トゥエンティ)》について(平成28年3月)

2016年度を初年度とする新中期計画《Gih-2020》を策定しました。G(Global)、I(Innovation)、H(Human resource)を柱に、2020年度に向けて取り組んでまいります。

## ◎ インドネシア岡谷鋼機会社 スラバヤ事務所開設について(平成27年12月)

インドネシア岡谷鋼機会社は、4月にスラバヤ事務所を開設しました。インドネシア第2の都市であるスラバヤ市を拠点として地域に密着した営業活動を行い、今後の取引拡大を目指します。

## ◎ 米国岡谷鋼機会社 インディアナポリス事務所開設について(平成28年2月)

米国岡谷鋼機会社は、レキシントン支店傘下で7拠点目となるインディアナポリス事務所を4月に開設しました。自動車産業の集積地であるインディアナポリス市を拠点として地域に密着した営業活動を行い、今後の取引拡大を目指します。

## ◎ 熊本地震被害への義援金寄付(平成28年4月)

4月に熊本で発生した地震による被災者の方々に対し、国内外のグループ会社と共に、義援金210万円と、飲料水等の支援物資を送付しました。

## ◎ 中国鋳物製造会社の設立について(平成28年4月)

虹技株式会社との合弁で、自動車用プレス金型鋳物の製造・販売を行う南通虹岡鋳鋼有限公司を6月に設立しました。事業開始は平成29年6月を予定しています。

## ◎ 上海岡谷鋼機有限公司 蘇州支店の営業開始について(平成28年6月)

上海岡谷鋼機有限公司 蘇州事務所(平成25年3月開設)は、7月に支店として営業を開始しました。

## ◎ チャリティーコンサート開催について(平成28年3月、8月)

社会貢献活動の一環として、7月29日に愛知県芸術劇場コンサートホールにおいて「OKAYA CHARITY CONCERT 2016 ～感謝の夕べ～」を開催しました。

多くの皆様にご賛同いただき、チケット売上金と当社からのマッチングギフト、また、皆様からお預かりしました募金を合わせ、合計385万円余を社会福祉法人愛知県共同募金会に寄付しました。

## ◎ JIS Q 9100 認証取得について(平成28年11月)

航空・宇宙及び防衛分野の品質マネジメントシステム JIS Q 9100 の認証を「航空・宇宙チーム」にて取得しました。今後の成長が期待される航空宇宙分野での販売拡大に注力します。

## ◎ 中国販売子会社の合併に関するお知らせ(平成28年3月、12月)

北京岡谷鋼機有限公司は、平成29年1月1日付で天津岡谷鋼機有限公司を吸収合併し、営業を開始しました。

以上